

## 韓国ODAの経路依存性分析—経路変化の機会としてのCDM

キーワード 韓国、ODA、経路依存性、CDM

### 1. 問題意識と研究の目的、方法

韓国は戦後の貧困状態から高度経済成長を遂げ、援助の受取国から供与国に変貌した珍しい国の一つであるが、未だODAの体系と目標・長期的ビジョンが確立されていなく、ODAの質的・量的な発展のために何よりも効果的な政策開発の必要性が出てきた。それに対する政策活動の一環として、韓国型援助モデルが開発中である。韓国型援助モデルというのは、先進国の国際開発協力の方式とは差別性を帯びた韓国固有の国際開発協力の方式を定める政策モデルである。自分の開発経験を生かし、比較優位に援助資源を戦略的に集中させることによってより有効な援助を図るというのが、モデルを支えている核心要素である。

しかし韓国ODAが韓国型援助モデルを通して特定化した援助政策は、持続可能な開発という概念さえ存在していなかった過去の開発経験に基づいており、何よりも環境問題で今の世界ともっとも激しく衝突し、その限界を集約的に見せている。実際韓国ODAにおいて環境部門の優先順位は低く、環境問題に対する認識も高度経済成長期のものとほとんど変わっていない。一方、気候変動問題が地球規模のアジェンダーとして浮上している中、韓国は気候変動枠組み条約では途上国として、国際

協力の場面ではDAC加入を目指している新興援助国として、環境問題への取り組みの水準をより高めなければならぬ状況にある。

本研究ではこのような問題意識をもって韓国ODAの分析に着手する。特に韓国型援助モデルが韓国ODA分析において核心的であると判断し、経路依存性論の枠組みに従って制度としてのロジックと実際の現況について定性分析を行う。本研究は、今まで韓国ODAはどのようにしてその形を作り上げてきたのか、作り上げられた現在の政策に限界や矛盾点はないのか、もしあるのだとしたらその限界を克服してより有効な援助を行える力量はどのようにして形成されるのかという問いに答えるのを研究の目的とする。

### 2. 研究の結果

本研究ではこのような問題意識を持ち続けながら、経路依存性論を研究の方法論としてまず韓国型援助モデルを批判的に検討した。その結果、韓国は比較的短い時間に絶対的貧困から抜け出して経済発展を遂げたという点から過度な自信を持ったあげく、援助の開発に対する省察的視点を失ってしまったのが分かった。

また韓国型援助モデルで、言わば‘比

較優位’をもっている特定の分野や地域が重点援助対象として選別するのは、援助の効率性を高めるよりむしろ制約要素として作用し、戦略と意思決定方式を固着させてしまう可能性があるという点を経路依存の制度の欠陥として指摘した。しかもそのモデルが誤ったロジックから作り上げられたものであるとしたら、長期的には望ましい開発援助への発展と成熟を妨げ、硬直された旧式の援助のまま取り残させる可能性も排除できないという結論に至った。

次に、そのような韓国型援助モデルがもっとも今の世界と衝突し、集約的にその限界をみせるところとして環境問題に目を向ける。韓国型援助モデルは基本的に経済成長を優先するモデルであり、環境問題に対してもあくまでも‘前成長、後管理’という考え方に基づいているが、経験の生かしというロジックを通して援助政策に再現されつつある。環境問題に対する十分な反省なしにこのロジックを援助供与に導入してしまうと、持続可能な発展という現在のパラダイムや他の援助供与国の方針と矛盾し、援助政策において致命的な欠陥になりかねない。実際援助実績の部門別統計を分析してみると、韓国の環境 ODA の比重は極めて低く、DAC 国と比べても顕著に低迷の状態であるのがわかった。

一方、気候変動が今現在国際社会の第一の 이슈となっている中、京都メカニズムの一つである CDM に注目する。今まで ODA と CDM を論じる際に問題になってきた「流用問題」について、ODA はただ CDM に‘流用’されてしまうのではなく、CDM の市場失敗問題を修正する役割を担う可能性があることから、ODA と CDM は持続可

能な開発という同じ領域に属した制度であるが、お互いに奪い取るというよりは、むしろ相互上昇効果を生み出せるという点を明らかにした。

この CDM は今後、韓国が国際環境協力を臨むに際して、事業方式の選択肢を拡大させ、有用な制度的経路になれると期待される。特に韓国が国内で再生可能なエネルギー部門を積極的に支援することによって発展させてきた技術と、ユニレタラル CDM を通して蓄積してきた環境部門のキャパシティを援助の場面で活用できるという点で大きな可能性を有していると指摘して本論文の結論とする。

## 参考文献

- Deeg (2001) Institutional Change and the Uses and Limits of Path Dependency、Max-Planck-Institutfür
- OECD (1992) Guidelines on Aid and Environment
- UNEP (2005) CDM Sustainable development impacts
- 日本政治学会 (2006) 比較政治学将来、早稲田大学出版部
- JICA (2006) CDM と JICA の協力：JICA は CDM にどう取り組むことができるのか
- JBIC(2007) 韓国の援助政策-新興ドナー特集、開発金融研究所報、第 35 号
- 李재우 (2005) 우리나라 공적개발원조의 자원배분결정요인분석、수은해외경제 2005 년 10 월호
- 權윤(2006) 우리나라 대외원조정책의 선진화방안- 국제개발협력 패러다임의 변화와 한국 ODA 의 개혁과제、대외경제정책연구원